

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年4月10日			
平成15年度	事業コード	14121	電話	042 769 8282
担当部課名	管理部	学務	課	学校経理 係
事務事業名	理科教育教具整備事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	63以前年度
施策名	第1施策	小・中学校教育の充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

理科教育振興法・理科教育振興法施行令等
---------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

国庫補助事業
--------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
本事業は、「理科教育振興法」の理念に基づき、理科教育を通じて科学的な知識、技能を習得させることにより、わが国の発展に貢献しうる有為な国民を育成するため、理科教育に関する設備の整備充実を図るものである。	相模原市立小学校・中学校 対象数 81校
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
小学校10校、中学校10校を対象校として、理科設備の整備を行った。なお、対象校については、前年度末の現有額(小学校で1万円以上、中学校で2万円以上の理科の設備金額の合計)を参考にして決めている。 国庫補助対象経費：8,643,471円 国庫補助額：4,112,000円 国庫補助分(国1/2補助) 国庫補助対象経費＝小学校は、取得金額が1組1万円以上の設備。中学校は、取得金額が1組2万円以上の設備(理科教育設備以外で整備可能な物《共通教材等》は基準の対象外)。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	購入後増加率(%)	$\frac{\text{補助対象経費}}{\text{対象校前年度現有額}} \times 100$ (引取分含まず)	国庫補助対象経費により、現有率がどれだけあがったかみる。	19	8	5	5	5
	理科設備整備率(%)	$\frac{\text{現有額}}{\text{基準金額}} \times 100$	基準金額に対する整備率をみる。	42	44	47	48	49

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	19,416	13,743	8,644	10,000	10,000
人員・時間数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
人件費	839	839	839	839	839
その他経費					
合計	20,255	14,582	9,483	10,839	10,839
特定財源	9,600	5,529	4,112	5,000	5,000
対象数	20	20	20	20	20
対象の単位あたり経費	1,012.8	729.1	474.2	542.0	542.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	14年度から補助金対象校が整備計画表を出すにあたり、同等品を数点選ばせ、そのうえで契約を行い購入物品の単価を下げる努力をした。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 理科教育設備整備は、理科離れが指摘されている現状において、観察、実験等体験的・問題解決的学習等を重視し、児童生徒の学ぶ意欲や知的好奇心、探究心を高める上で、理科好きな児童生徒を増やすために必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	理科教材を整備することにより、子供の工夫創造の能力を養い、また、科学的な知識、技能及び態度を習得させるのに有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 教育活動の充実のためには必要な投資であり、費用対効果もある。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	現有額を参考にして対象校を選定しており、小学校においては約5年に一回、中学校においては約3年に一回対象としている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 一定の成果を達成しているが、成果向上の余地はある。	手段	理科設備整備率が低い現状においては、これ以上の予算の削減は難しい。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 国が行っている補助制度であり、各市町村で実施されている。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 子どもの科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うために、理科教育の振興を図ることは有効である。 なお、活動指標において、整備率が低いのは国の基準金額が高く設定されているためである。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--